



クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業(39,565千円)

事業者による脱炭素経営の浸透を図ることをめざし、府内事業者によるCO<sub>2</sub>削減分をクレジット認証するスキームを構築するとともに、万博におけるカーボンニュートラルの実現に貢献する寄附につなげる。

<事業内容>

- ・府内事業者による対策の実施状況・クレジット化及び万博への寄附に関する意向調査・情報収集
- ・府のとりまとめによるJクレジット認証手続き(削減対策メニューの選定・プロジェクト申請・登録)

<とりまとめイメージ>



<万博までの流れ>

- R5
- ✓ 事業者等への意向調査
  - ✓ Jクレジット認証手続き

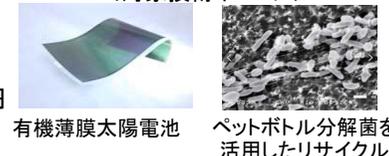
- R6  
~  
R7
- ・削減効果をモニタリング
  - ・モニタリング結果を集約し、クレジット化

R7 万博へのクレジット寄附

万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業(25,611千円)

環境・エネルギー先進技術の普及を促進するため、来阪来場者にPRLしやすい民間施設等に先進技術を導入してCO<sub>2</sub>削減効果等を発信するモデル事業に補助するとともに、先進技術が普及した未来社会の姿を見せる動画等を作成する。

<対象技術イメージ>



- ・対象技術 脱炭素技術、海洋プラスチック対策技術
- ・補助額 脱炭素技術 上限1,000万円  
海洋プラスチック対策技術 上限500万円  
(それぞれ1件、導入費の1/2補助)

万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業(917,000千円 ※R4年度第11号補正予算により措置)

万博会場へのクリーンな移動手段の確保のため、博覧会協会が示す来場者輸送方針等を踏まえ、駅シャトルバスへのEV/FCバス導入(路線バスタイプ約100台)について大阪府市が必要な経費の一部を補助する(R4~6年度の3か年事業)。

<補助スキーム>

○EVバス(電気バス)			○FCバス(燃料電池バス)		
国の補助額 (1/3)	府・市補助額 (各1/6)	事業者負担 (1/3)	国の補助額 (1/2)	府・市補助額 (各1/6)	事業者負担 (1/6)
対象経費(車両本体+充電設備(工事費含む))が約5,400万円の場合、国、府市、事業者の負担が各1/3となり、府市の補助額は約1,800万円			対象経費(車両本体のみ)が約1億650万円の場合、国1/2、府市1/3、事業者1/6の負担となり、府市の補助額は約3,550万円		

<予算積算台数>

合計49台<sup>\*</sup>(EVバス47台、FCバス2台)  
<sup>\*</sup>バス事業者等へのヒアリング結果を踏まえて、現時点での導入意向に見合った台数を設定  
 【参考】R4年度実績(見込み) EVバス18台導入(交付決定額 約418,935千円)

脱炭素経営宣言促進事業(4,971千円)

脱炭素経営宣言登録制度を新たに創設し、商工会議所や地域の金融機関等と連携して事業者へ働きかけを行い、脱炭素経営宣言を行った事業者には登録証を発行するほか、排出量の見える化や補助金案内など各種支援を実施する。

R5活動指標: 脱炭素経営宣言事業者数: 800社

中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業(60,000千円)

中小事業者(特定事業者、みなし大企業は除く)が届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対し助成を行う。

R5活動指標: 補助20件

中小事業者LED導入促進補助事業(1,573,338千円 ※R4年度第11号補正予算により措置)

中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を支援するため、LED照明の設備費及び附帯工事費等に要する費用の一部を補助する。

補助率: 1/2以内 補助上限額: 1,500万円、補助下限額: 20万円

【参考】R4年度実績(見込み) ・交付決定件数 391件 ・交付決定金額 697,403千円

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量見える化モデル事業(34,778千円)

事業者による脱炭素経営を促進するため、万博会場等での利用が想定される品目を取り扱う事業者を対象に、サプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施する。

<サプライチェーン排出量>

<対象事業者>

食品品製造業、繊維工業、生活用品製造業等から3事業者程度



環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業(46,000千円)

環境負荷の低い消費行動をポイント付与によって誘導するため、幅広い業種・業態の事業者がポイント付与を行う際に役立つガイドライン(素案)を作成するとともに、ポイント付与事業を実施する事業者の拡大のため補助を実施する。

<補助内容>

事業者数: 12社程度、期間: 5か月程度、  
補助額: 上限300万円(補助率1/2)

【参考】R4年度実績

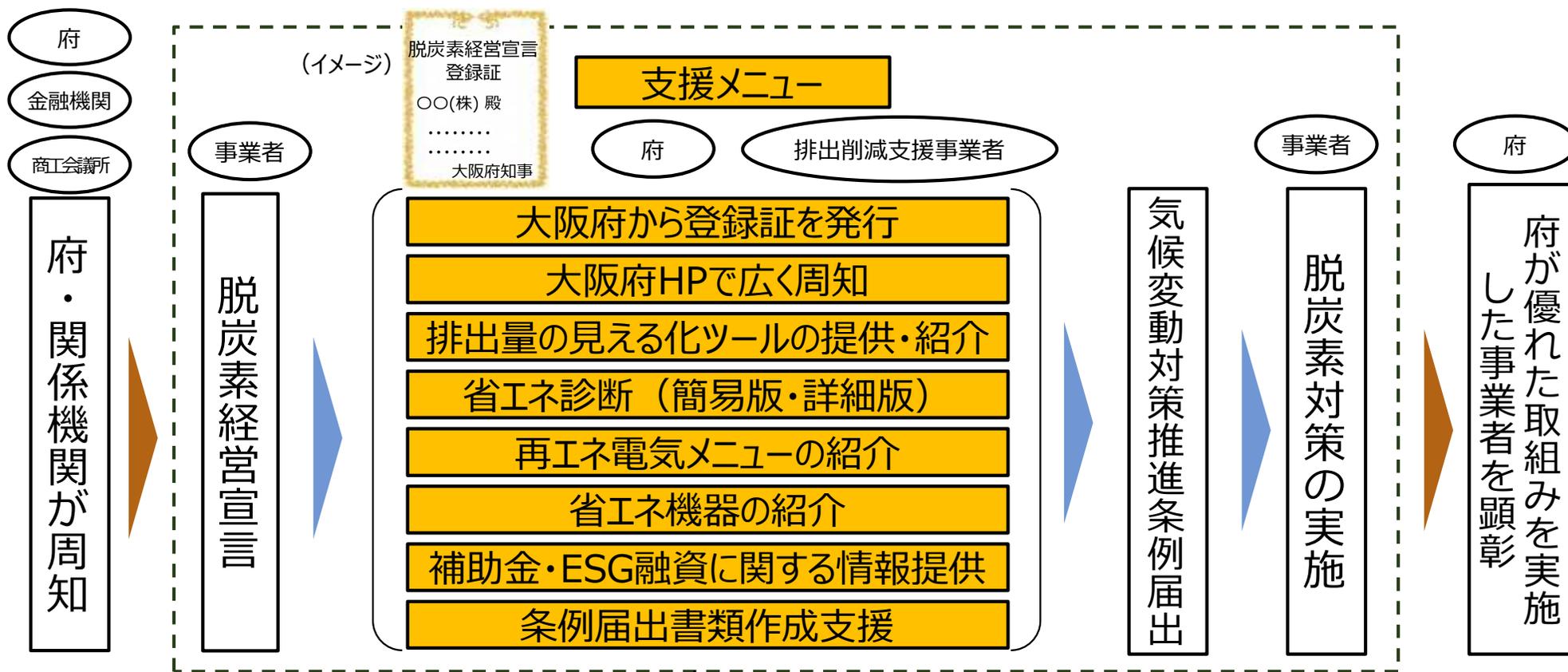
- ・スーパー、アパレルなど6事業者による脱炭素ポイント付与の実証事業を実施
- ・効果的かつ持続的な脱炭素ポイント制度の内容を検討するためのプラットフォームを設立

えらんで得する 脱炭素!



# 脱炭素経営宣言事業者支援スキーム

- 事業者の脱炭素化を支援・促進するため、脱炭素化への第一歩となる「脱炭素経営宣言登録制度」を創設。
- 商工会議所や地域の金融機関と連携して脱炭素経営を宣言する事業者を増やすとともに、脱炭素経営宣言した事業者に対して、それぞれの事業者に最適な各種支援を行う。



## 排出削減支援事業者の一覧

排出量の見える化ツール	省エネ診断	再エネ電気メニュー	省エネ機器	ESG融資
・A株式会社 ・B株式会社 ・	・C株式会社 ・D株式会社 ・	・E株式会社 ・F株式会社 ・	・G株式会社 ・H株式会社 ・	・I銀行 ・J信用金庫 ・